令和５年度決算

海　田　町　財　務　書　類

《統一的な基準》

令和７年３月

海　田　町

目　　次

Ⅰ　新公会計制度について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1　はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2　財務書類４表作成の前提条件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

Ⅱ　一般会計等財務書類について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
1　財務書類４表の相関図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
2　貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
3　行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
4　純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
5　資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

Ⅲ　連結財務書類について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
1　連結財務書類の考え方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
2　連結財務書類４表の相関図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
3　連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
4　連結行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
5　連結純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
6　連結資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34

Ⅳ　地方公会計の活用について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

Ⅴ　令和５年度決算海田町財務書類　資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・36

Ⅵ　財務書類　用語解説 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49

Ⅰ　新公会計制度について

１　はじめに

自治体の予算は，当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており，会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかしながら，現行の公会計制度はその年度の収支や現金の動きが分かりやすい反面，現金以外の資産・負債に係るストック情報や，行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらい面があります。これらの弱点を補うため，近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的な手法を導入する動きが広まり，本町においても，平成 15 年度から総務省が示した統一的な基準（総務省方式）により，「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成・公表してきました。

そうした中，国においては，資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層推進するため，新地方公会計制度研究会による検討を進め，その報告書において，「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」により作成手順が提示されました。また，「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において，一般会計等だけでなく特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの「貸借対照表」，「行政コスト計算書」，「純資産変動計算書」，「資金収支計算書」の財務書類４表の作成及び公表への取組が示されました。

これらを受け，本町では平成 22 年度決算から，「総務省方式改訂モデル」を採用し，財政状況を分かりやすく説明する取組を一層推進するため，財務書類４表を作成してきました。

一方で，全国の地方公共団体において「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成方法が存在しており，団体間の比較が難しいといった課題がありました。

このような中で，平成２７年１月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され，平成２９年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

海田町では，平成 22 年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し，公表してきましたが，総務省の要請を受けて，平成２８年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し，公表しています。

2　財務書類4表作成の前提条件

(1)　作成手法

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

(2)　作成する財務書類

新地方公会計制度においては，次の財務書類４表を作成しています。

貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している固定資産，現金・基金といった資産と，その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示すもの
行政コスト計算書	１年間の行政活動のうち，資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産形成の財源として費やした町税や国県補助金等で，資産－負債＝純資産となる。）が１年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の出入りの情報を，性質の異なる「業務活動収支」，「投資活動収支」，「財務活動収支」に分けて示すもの

(3)　対象となる会計の範囲

一般会計等財務書類・・・・・一般会計

全体財務書類・・・・・・一般会計等・特別会計・水道事業会計・下水道事業会計

連結財務書類・・・・・・・全体会計・一部事務組合・広域連合

(4)　対象となる年度

貸借対照表は，令和６年３月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書，純資産変動計算書及び資金収支計算書は，令和５年４月１日から令和６年３月31日を作成対象期間としています。

ただし，一般会計等，特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中【令和６年４月１日～令和６年５月31日】に令和５年度の資金として行った出納については，基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

(5)　作成に用いるデータ

令和５年度決算における伝票単位の数値を基礎数値として使用しています。

土地・建物等の資産は有形固定資産として，総務省より提示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」にしたがった評価を行い，固定資産台帳に基づき計上しています。

具体的には，所有する資産を全て洗い出し，取得価格が明確に分かるものと，取得価格が不明なものとに分類した後，取得価格が明確に分かるものは取得価格を計上し，取得価格が不明なもの及び昭和５９年度以前に取得したものにおいては，面積に平均単価を乗じることにより再調達価格とし，定められた耐用年数により減価償却を行いました。

(6)　「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」の主な違い

「統一的な基準」と従来の方式である「総務省方式改訂モデル」の主な違いは次のとおりです。

ア　発生主義・複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」は決算統計を活用して財務書類を作成していましたが，「統一的な基準」では伝票単位で複式仕訳を行うことで，発生主義会計としています。

イ　固定資産台帳の整備

統一的な基準による固定資産台帳の導入が必須となりました。

ウ　比較可能性の確保

会計基準が統一されることにより，全ての地方公共団体での比較が可能となります。

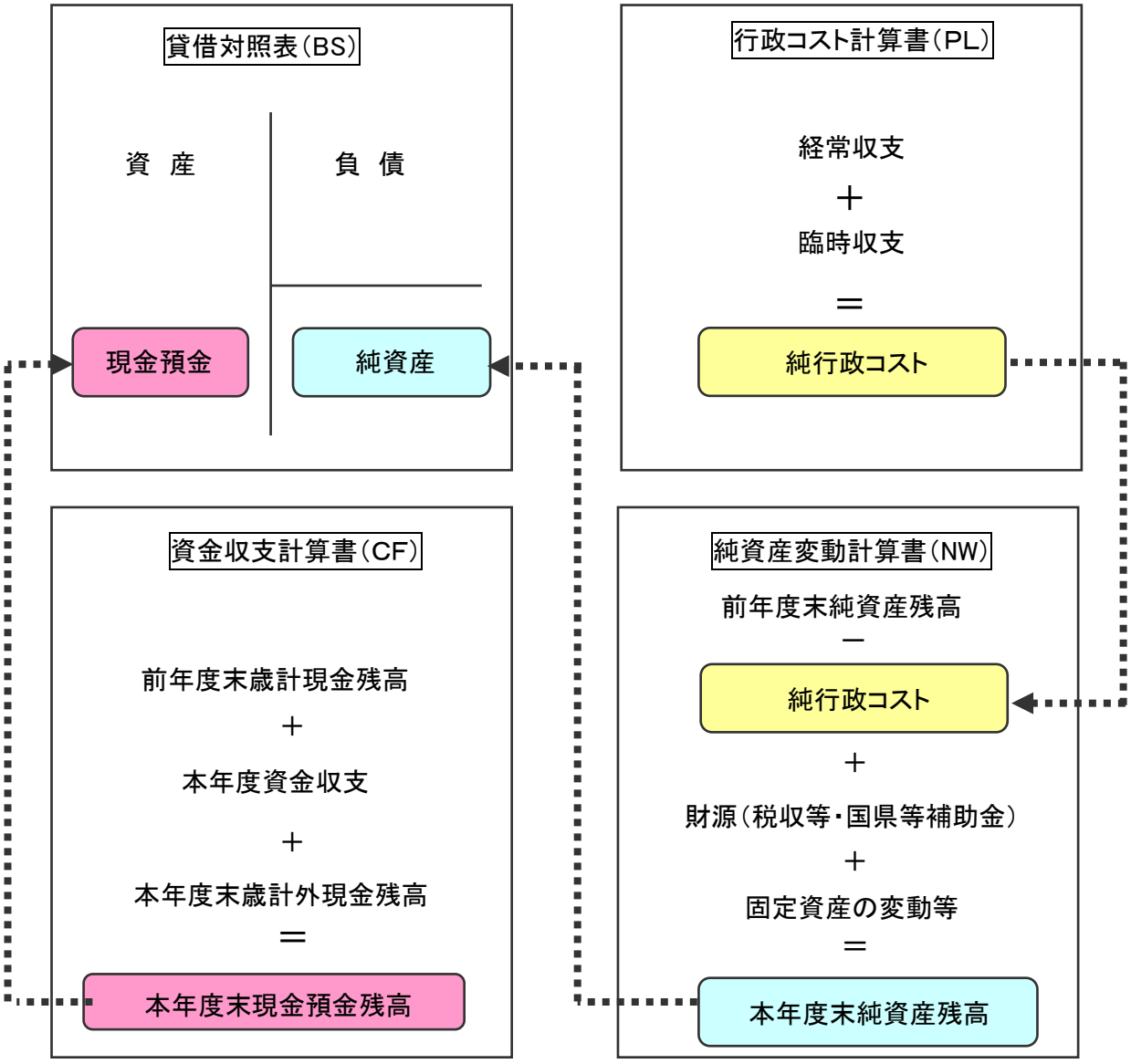
Ⅱ　一般会計等財務書類について

1　財務書類4表の相関図

貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが，純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「財源（税収等，国県等補助金）」ですが，そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

「資金収支計算書」は，資金の動きを表す計算書ですので，「本年度末現金預金残高」は，貸借対照表の「現金預金」と必ず一致します。



海田町一般会計等財務書類４表の相関図

「一般会計等」：海田町では，一般会計のみ

貸借対照表（BS）

（資産の状況とその財源）

資産	**320.6億円**	**負債**	**116.3億円**
固定資産	284.3億円	固定負債	97.8億円
流動資産	36.3億円	流動負債	18.5億円
（内現金預金	**9.0億円）**		
		純資産	**204.3億円**

行政コスト計算書（PL）

（1年間に要した行政サービスのコスト）

純経常行政コスト	**113.6億円**
経常費用	**117.4億円**
人件費	18.5億円
物件費等	46.6億円
その他の業務費用	3.1億円
移転費用	49.2億円
－	
経常収益（使用料等）	**3.9億円**
＋	
臨時損益	**0.4億円**
＝	
純行政コスト	**114.0億円**

資金収支計算書（CF）

（1年間の現金の流れ）

前年度末歳計現金残高	**5.3億円**
＋	
本年度資金収支	**3.2億円**
業務活動収支	6.0億円
投資活動収支	△5.3億円
財務活動収支	2.5億円
＋	
本年度末歳計外現金残高	**0.6億円**
＝	
本年度末現金預金残高	**9.0億円**

純資産変動計算書（NW）

（1年間の純資産の動き）

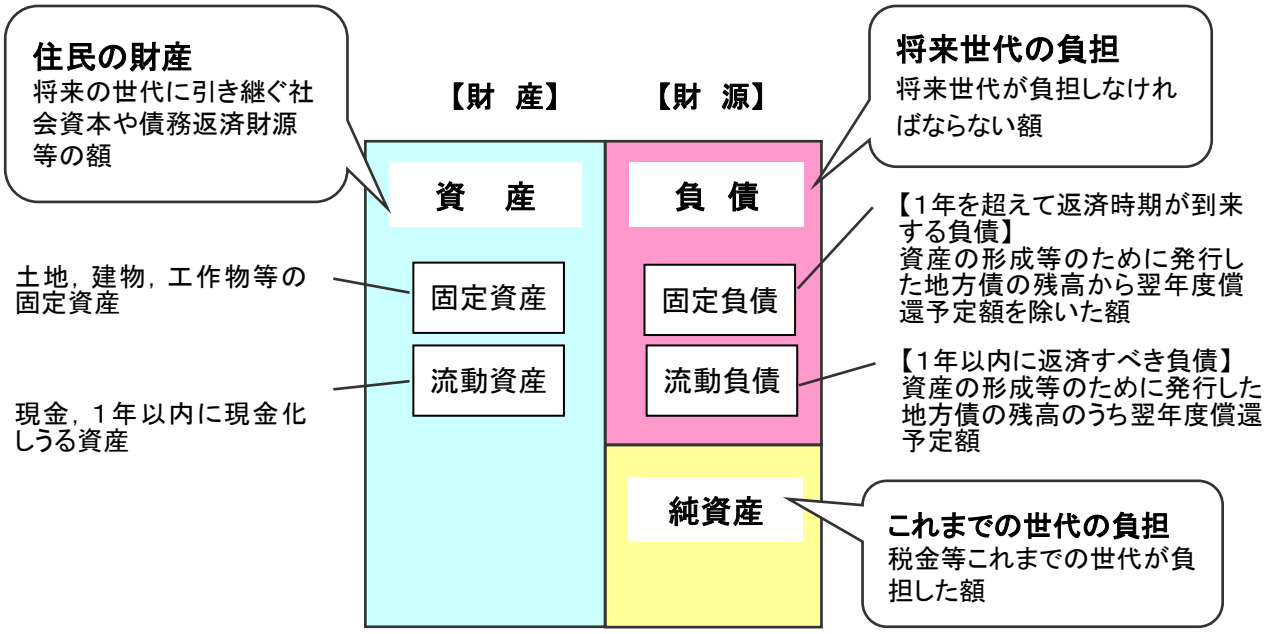
前年度末純資産残高	**208.1億円**
－	
純行政コスト	**114.0億円**
＋	
財源（税収等，国県等補助金）	**112.4億円**
＝	
本年度末純資産残高	**204.3億円**

２ 貸借対照表

貸借対照表（ＢＳ）とは

貸借対照表は，資産，負債及び純資産から構成されています。

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と，その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計額と，負債・純資産合計額が一致することから，バランスシートとも呼



資産には，行政サービスを提供するために使用する公共資産や，今後の収入をもたらす貸付金や未収金などがあります。

負債には，地方債（町債）など，将来の世代が負担することとなるもので，純資産は，資産から負債を差し引いたものをいい，これまでに整備した公共資産や貸付金の財源として受け入れた，国県からの補助金やこれまでの世代がすでに負担した一般財源等があります。

(1)　一般会計等貸借対照表

一般会計等の令和5年度末の資産は320.6億円，負債は116.3億円（資産比割合：36.2%），純資産は204.3億円（資産比割合：63.7%）となっています。

一般会計等貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

資　産　　320.6 億円

【住民の財産】
将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額

1　固定資産	**284.3億円**
(1) 有形固定資産	278.1億円
(2) 無形固定資産	1.3億円
(3) 投資その他の資産	4.8億円
投資及び出資金	0.1億円
長期延滞債権	0.6億円
基金	4.1億円
徴収不能引当金	△0.1億円
2　流動資産	**36.3億円**
(1) 現金預金	9.0億円
(2) 未収金	0.4億円
(3) 基金	27.0億円

負　債　　116.3 億円

【将来世代の負担】
将来の世代が負担しなければならない金額

1　固定負債	**97.8億円**
(1) 地方債	90.4億円
(2) 退職手当引当金	7.2億円
(3) その他	0.2億円
2　流動負債	**18.5億円**
(1) 1年内償還予定地方債	16.3億円
(2) 賞与引当金	1.4億円
(3) 預り金	0.6億円
(4) その他	0.2億円

純資産　　204.3 億円

【これまでの世代の負担】
資産を形成するため，これまでの世代が負担した金額

1　固定資産等形成分	311.2億円
2　余剰分（不足分）	△106.9億円

(2)　貸借対照表の比較

資産の部では，基金の取り崩しによる投資その他の資産の減等により，資産が前年度に比べて63百万円，0.2%の減となっています。

負債の部では，１年内償還予定地方債の増等により，前年度に比べて314百万円，2.8%の増となっています。

純資産の部では，377百万円，1.8%の減となっています。

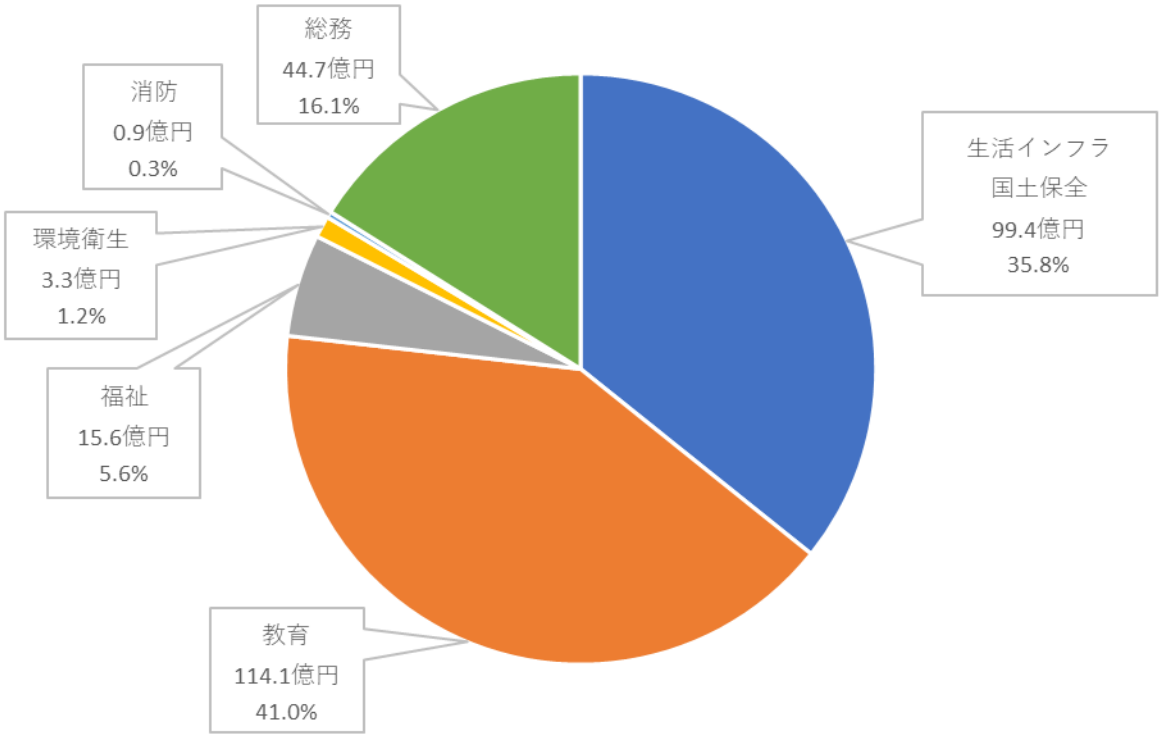
（単位：百万円）

資産の部	5年度	4年度	比較	負債の部	5年度	4年度	比較
1　固定資産	28,426	28,790	△ 364	1　固定負債	9,782	10,178	△ 396
(1)有形固定資産	27,810	27,500	310	(1)地方債	9,044	9,446	△ 402
事業用資産	19,153	18,720	433	(2)長期未払金	－	－	－
インフラ資産	8,409	8,568	△ 159	(3)退職手当引当金	717	689	28
物品	248	212	36	(4)損失補償等引当金	－	－	－
(2)無形固定資産	132	107	25	(5)その他	22	42	△ 20
(3)投資その他の資産	484	1,183	△ 699	2　流動負債	1,846	1,136	710
投資及び出資金	13	13	0	(1)1年内償還予定地方債	1,631	948	683
長期延滞債権	64	71	△ 7	(2)未払金	0	0	0
長期貸付金	1	2	△ 1	(3)賞与等引当金	138	126	12
基金	412	1,102	△ 690	(4)預り金	56	28	28
徴収不能引当金	△ 5	△ 6	1	(5)その他	21	34	△ 13
2　流動資産	3,634	3,333	301				
(1)現金預金	904	561	343	負債合計	11,628	11,314	314
(2)未収金	35	31	4	純資産の部	5年度	4年度	比較
(3)短期貸付金	1	0	1				
(4)基金(財政調整基金等)	2,697	2,743	△ 46	1　固定資産等形成分	31,124	31,533	△ 409
(5)徴収不能引当金	△ 3	△ 2	△ 1	2　余剰分(不足分)	△ 10,692	△ 10,725	33
				純資産合計	20,432	20,809	△ 377
資産合計	32,060	32,123	△ 63	負債・純資産合計	32,060	32,123	△ 63

(3)　有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみると，小学校や中学校，図書館などの「教育」が41.0%を占めており，次いで，道路や街路などの「生活インフラ・国土保全」が35.8%，庁舎などの「総務」が，16.1%となっています。

前年度末との比較では，310百万円，1.1%の増となっています。



（単位：百万円，%）

行政目的	主なもの	5年度		4年度		比較	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ国土保全	道路，街路，公園，町営住宅	9,944	35.8	9,859	35.9	85	0.9
教育	小・中学校，図書館，公民館	11,413	41.0	11,763	42.7	△ 350	△ 3.0
福祉	保育所，福祉センター	1,562	5.6	1,595	5.8	△ 33	△ 2.1
環境衛生	環境センター	328	1.2	333	1.2	△ 5	△ 1.5
消防	消防車両，防災行政無線	92	0.3	99	0.4	△ 7	△ 7.1
総務	庁舎	4,470	16.1	3,851	14.0	619	16.1
合計		27,810	100.0	27,500	100.0	310	1.1

(4)　社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す事業用資産，インフラ資産等について，地方債などの借入れによってどの程度調達したかを表します。この比率が高いほど，将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

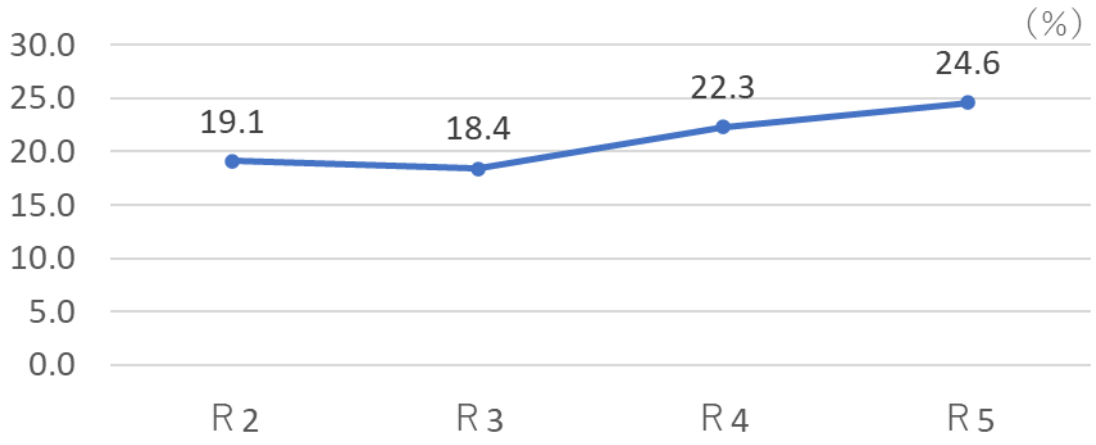
本町の「将来世代の負担率」は24.6%となっており，前年度に比べると，2.3ポイント上昇しています。上昇の主な理由は，新庁舎移転事業等に係る地方債の発行によるものです。

（単位：百万円，%）

	5年度	4年度	比較
有形・無形固定資産　A	27,941	27,607	334
地方債残高　B　※	6,862	6,147	715
将来世代の負担率　B／A	24.6%	22.3%	2.3%

※総務省マニュアルに基づき，地方債残高については，社会資本等形成に充当されていない特例地方債（臨時財政対策債及び減税補てん債）を除いています。

【社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）の推移】



(5)　歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより，資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本町の歳入額対資産比率は2.2年分となっており，前年度と比べ同程度の数値となっています。

（単位：百万円）

	5年度	4年度	比較
歳入総額　A	14,553	14,800	△ 247
資産合計　B	32,060	32,123	△ 63
歳入額対資産比率　B／A	2.2年分	2.2年分	0.0年分

(6)　純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合で，企業会計の自己資本比率に相当するもので，この割合が高いほど財政状況が健全であるといえます。令和５年度期末は，前年度に比べて1.1ポイント減少しています。

（単位：百万円，％）

	5年度	4年度	比較
純資産合計　A	20,432	20,809	△ 377
負債合計　B	11,628	11,314	314
純資産比率　A／(A＋B)	63.7%	64.8%	△ 1.1
負債比率　B／(A＋B)	36.3%	35.2%	1.1

(7)　資産老朽化比率

有形固定資産のうち，土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより，耐用年数に比べ，どの程度経過しているかを把握できます。

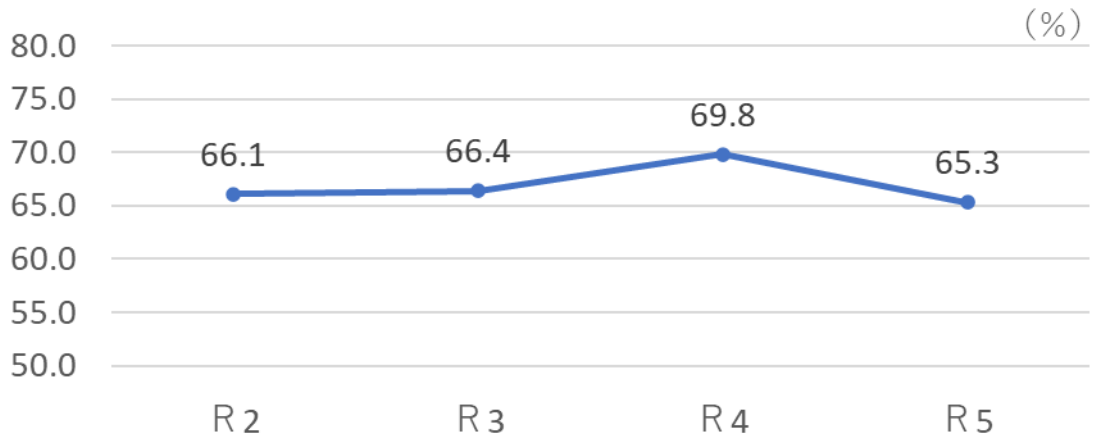
本町の場合，有形固定資産全体の資産老朽化比率は65.3%で，行政目的別に見ると，消防（防火水槽等）の資産老朽化比率が高くなっていることが分かります。

前年度末の資産老朽化比率69.8%に比べると，有形固定資産全体で4.5ポイント下降しています。下降の主な理由は，新庁舎整備によるものです。

（単位：百万円，%）

行政目的	減価償却累計額	有形固定資産	土地等	資産老朽化比率
生活インフラ国土保全	15,125	9,944	4,945	75.2
教育	6,968	11,413	7,890	66.4
福祉	1,035	1,562	529	50.0
環境衛生	154	328	290	80.2
消防	192	92	72	90.6
総務	1,279	4,470	957	26.7
5年度 有形固定資産全体	24,754	27,810	14,683	65.3

【資産老朽化比率の推移】



(8)　住民１人当たりの一般会計等貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	5年度	4年度	比較	負債の部	5年度	4年度	比較
1　固定資産	923	942	△ 19	1　固定負債	318	333	△ 15
(1)有形固定資産	903	899	4	(1)地方債	294	309	△ 15
事業用資産	622	612	10	(2)長期未払金	－	－	－
インフラ資産	273	280	△ 7	(3)退職手当引当金	23	23	0
物品	8	7	1	(4)損失補償等引当金	－	－	－
(2)無形固定資産	4	4	0	(5)その他	1	1	0
(3)投資その他の資産	16	39	△ 23	2　流動負債	60	37	23
投資及び出資金	0	0	0	(1)１年内償還予定地方債	53	31	22
長期延滞債権	2	2	0	(2)未払金	－	－	－
長期貸付金	0	0	0	(3)賞与等引当金	4	4	0
基金	13	36	△ 23	(4)預り金	2	1	1
徴収不能引当金	0	0	0	(5)その他	1	1	0
2　流動資産	118	109	9				
(1)現金預金	29	18	11	負債合計	378	370	8
(2)未収金	1	1	0	純資産の部	5年度	4年度	比較
(3)短期貸付金	0	0	0	1　固定資産等形成分	1,011	1,031	△ 20
(4)基金(財政調整基金等)	88	90	△ 2	2　余剰分(不足分)	△ 347	△ 351	4
(5)徴収不能引当金	0	0	0				
				純資産合計	664	681	△ 17
資産合計	1,041	1,051	△ 10	負債・純資産合計	1,041	1,051	△ 10

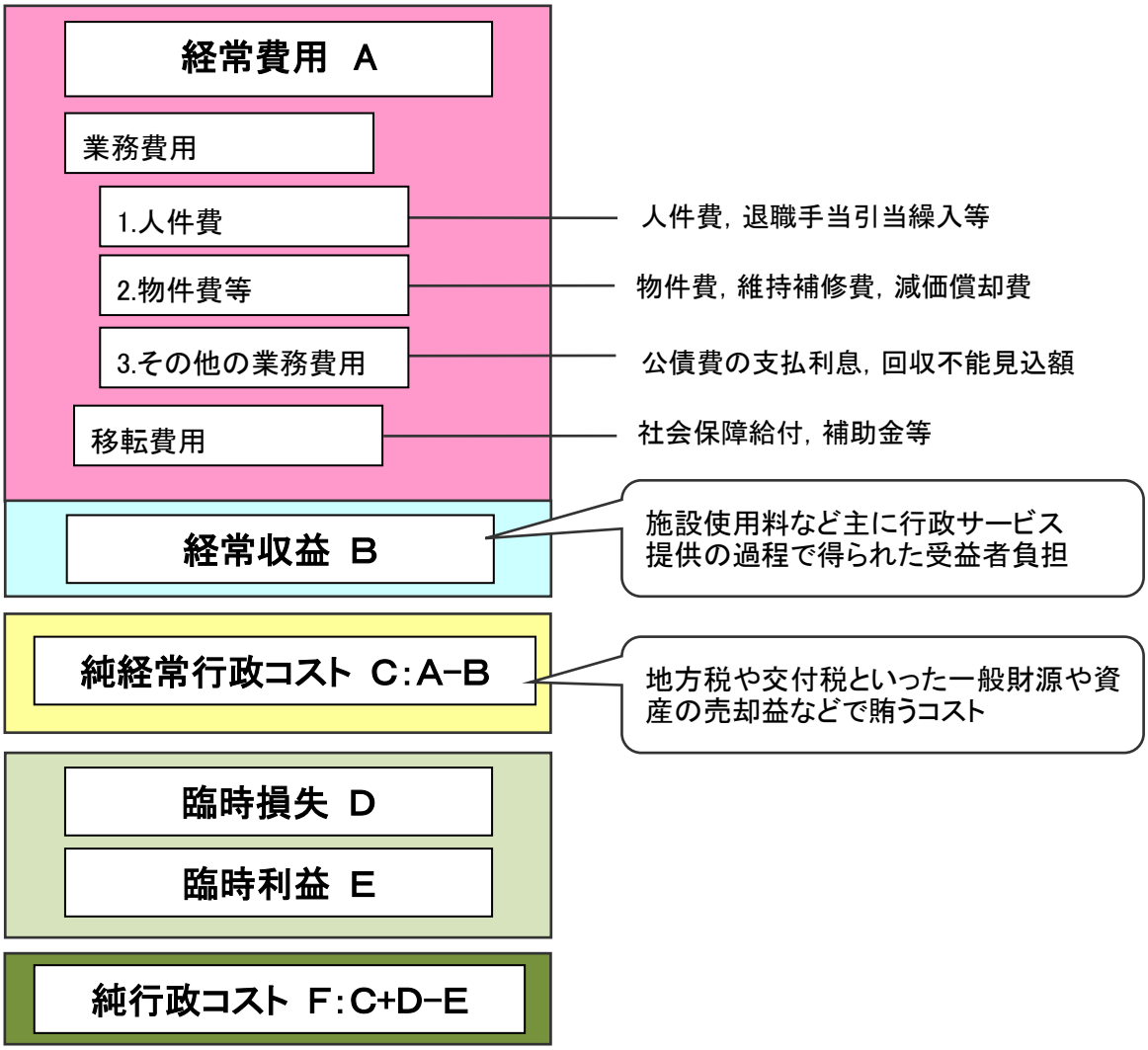
※住民基本台帳人口　令和５年度末：30,788 人　令和４年度末：30,573 人

3　行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL）とは

１年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費や，減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストを経常行政コストで表し，施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表した表です。

経常費用から経常収益を差引きしたものが純経常行政コストで，地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄います。純経常行政コストから臨時的な収支を差し引いたものが純行政コストになります。



行政コスト計算書では，人的サービスや給付サービスなど，資産形成につながらないサービスを提供するにあたって，人件費や物件費，補助金がどの程度用いられたのか，使用料や手数料の受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

(1)　海田町一般会計等行政コスト計算書

「経常費用」は，11,745百万円で，それに対する受益者負担である「経常収益」は388百万円で，「受益者負担率」は，3.3%となっています。

「経常費用」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は，11,356百万円となっています。

一般会計等行政コスト計算書

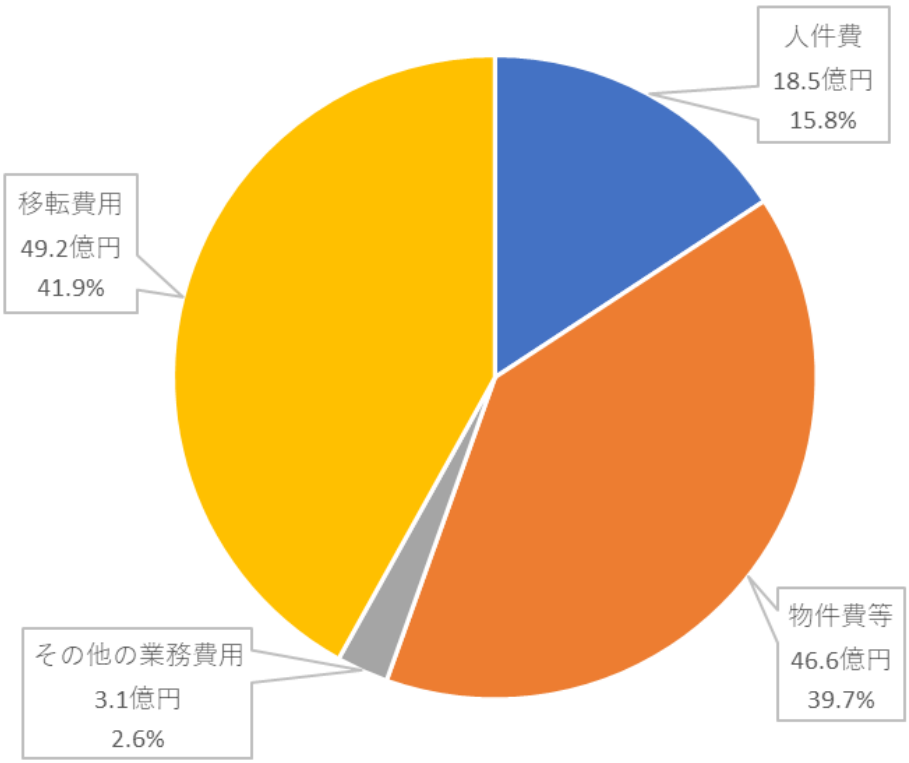
自　令和5年 4月 1日
至　令和6年 3月31日

（単位：百万円，%）

	5年度		4年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用　A	11,745	100.0	10,994	100.0	751
業務費用	6,821	58.1	6,169	56.1	652
1　人件費	1,853	15.9	1,743	15.8	110
（1）職員給与費	1,388	11.8	1,331	12.1	57
（2）賞与等引当金繰入額	138	1.2	126	1.1	12
（3）退職手当引当金繰入額	28	0.2	－	－	－
（4）その他	299	2.6	286	2.6	13
2　物件費等	4,662	39.7	4,155	37.8	507
（1）物件費	3,284	28.0	2,985	27.2	299
（2）維持補修費	564	4.8	373	3.4	191
（3）減価償却費	813	6.9	797	7.2	16
（4）その他	－	－	－	－	－
3　その他の業務費用	306	2.6	271	2.5	35
（1）支払利息	30	0.3	18	0.2	12
（2）徴収不能引当金繰入額	6	0.0	5	0.0	1
（3）その他	271	2.3	248	2.3	23
移転費用	4,924	41.9	4,825	43.9	99
（1）補助金等	2,785	23.7	2,569	23.4	216
（2）社会保障給付	1,256	10.7	1,207	11.0	49
（3）他会計への繰出金	880	7.5	1,048	9.5	△ 168
（4）その他	2	0.0	－	－	－
経常収益　B	388	－	376	－	－
1　使用料・手数料	126	－	125	－	1
2　その他	262	－	251	－	11
（差引）純経常行政コスト　C：A－B	11,356	－	10,617	－	－
臨時損失　D	40		147		△ 107
臨時利益　E	0		0		0
純行政コスト　F：C＋D－E	11,396		10,764		632
受益者負担率（%）　B／A	3.3		3.4		△ 0.1

(2)　性質別のコスト比較

行政コストの内訳を性質別にみると，「移転費用」が，41.9%を占めています。これは生活保護費等の扶助費や特別会計への繰出金などによるものです。次いで，物件費や，行政サービスの提供に伴う有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費など「物件費等」が39.7%を占めています。



(3)　受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益には，使用料・手数料，分担金・負担金があり，行政サービスを受けた時や施設を利用した際に徴収される受益者負担の金額です。

純行政コストが，どの程度の受益者負担金で賄われているかを表す受益者負担率は，全体で3.3%です。

(4)　住民1人当たりの一般会計等行政コスト計算書

（単位：百万円，％）

	5年度		4年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用　A	381	100.0	360	100.0	21
業務費用	222	58.0	202	56.1	20
1　人にかかるコスト	60	15.7	57	15.8	3
（1）職員給与費	45	11.8	44	12.2	1
（2）賞与等引当金繰入額	4	1.0	4	1.1	0
（3）退職手当引当金繰入額	1	0.3	0	0.0	1
（4）その他	10	2.6	9	2.5	1
2　物にかかるコスト	151	39.6	136	37.8	15
（1）物件費	107	28.1	98	27.2	9
（2）維持補修費	18	4.7	12	3.3	6
（3）減価償却費	26	6.8	26	7.2	0
（4）その他	－	－	0	0.0	－
3　その他のコスト	10	2.6	9	2.5	1
（1）支払利息	1	0.3	1	0.3	0
（2）徴収不能引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0
（3）その他	9	2.4	8	2.2	1
移転費用	160	42.0	158	43.9	2
（1）補助金等	90	23.6	84	23.3	6
（2）社会保障給付	41	10.8	39	10.8	2
（3）他会計への繰出金	29	7.6	34	9.4	△ 5
（4）その他	0	0.0	0	0.0	0
経常収益　B	13	－	12	－	－
1　使用料・手数料	4	－	4	－	0
2　その他	9	－	8	－	1
（差引）純経常行政コスト　C：A－B	369	－	348	－	－
臨時損失　D	1		5		△ 4
臨時利益　E	0		0		0
純行政コスト　F：C＋D－E	370		353		17
受益者負担率（％）　B／A	3.3		3.4		△ 0.1

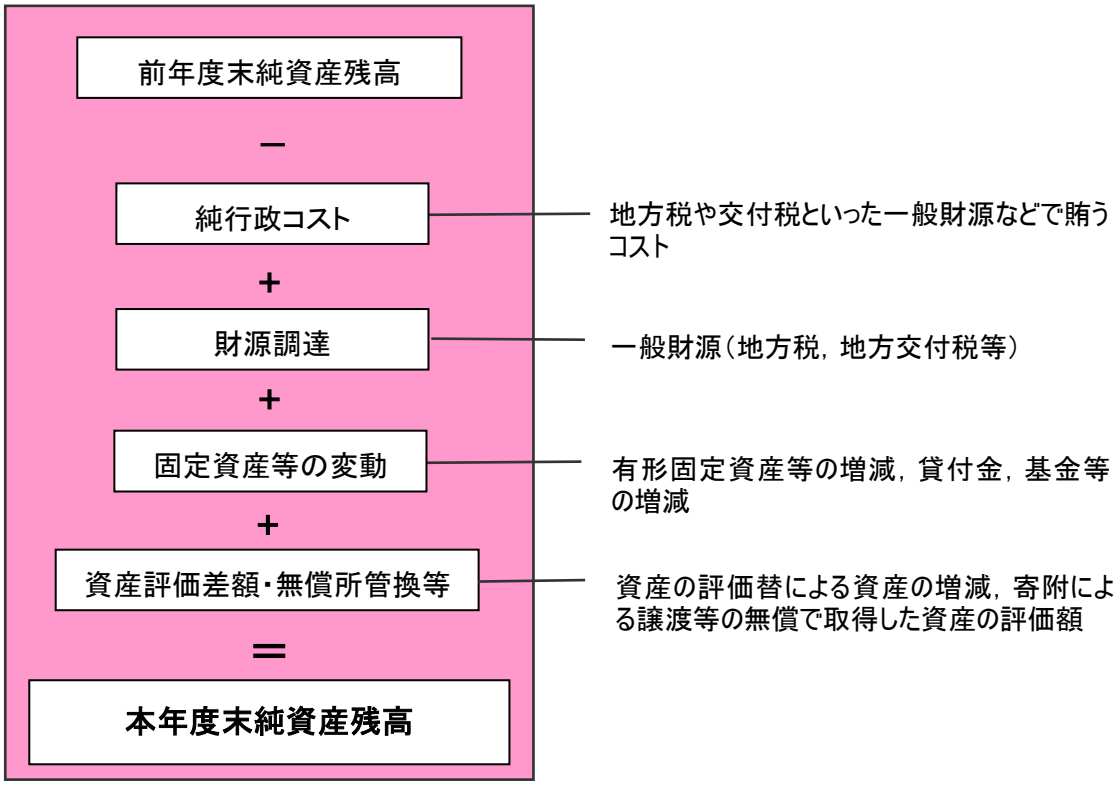
※住民基本台帳人口　令和 5 年度末：30,788 人　令和 4 年度末：30,573 人

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NW）とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを表している計算書です。

１年間に使用した純行政コストの金額に対する地方税，地方交付税等の一般財源及び経常的な補助金，有形固定資産等の増減や貸付金，基金等の増減，資産の評価替による資産の増減，寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額などを計上します。



純資産とは，町が保有する資産のうち，これまでの世代の負担ですでに債務の返済が済んでいる資産を表すものです。つまり，純資産変動計算書における純資産の変動は，これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

例えば，純資産が増加することは，現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり，将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。

一方，純資産が減少することは，将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

(1)　海田町一般会計等純資産変動計算書

令和5年度末の純資産残高は20,432百万円で，前年度と比べて377百万円減少しています。

減少の要因としては，行政サービスを提供するために要した経費である純行政コストの11,396百万円が，町税などの一般財源7,502百万円や，国県からの補助金等の受入3,739百万円等の合計よりも多かったためです。

一般会計等純資産変動計算書

自　令和5年4月　1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

	5年度	4年度	比較
前年度末純資産残高	20,809	20,406	403
純行政コスト（△）	△ 11,396	△ 10,764	△ 632
財源	11,241	11,165	76
税収等	7,502	7,350	152
国県等補助金	3,739	3,816	△ 77
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 223	2	△ 225
その他	0	0	0
本年度末純資産残高	20,432	20,809	△ 377

(2)　行政コスト対財源比率

純行政コストに対する財源（税収等・国県等補助金）の比率をみることにより，純行政コストのうちどれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が，100%を下回っている場合は，翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか，あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に，比率が100%を上回っている場合は，過去から蓄積した資産が取り崩されたか，あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本町の場合，令和5年度については，101.4%と100%を上回っていることから，純行政コストが当年度の負担で賄えていない状況です。

（単位：百万円，%）

項目	金額		比較
	5年度	4年度	
財源（税収等・国検討補助金）　A	11,241	11,165	76
純行政コスト　B	11,396	10,764	632
行政コスト対財源比率　B／A	101.4	96.4	5.0

５　資金収支計算書

資金収支計算書（CF）とは

歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる３つの区分に分けて表示した財務書類です。

①　業務活動収支

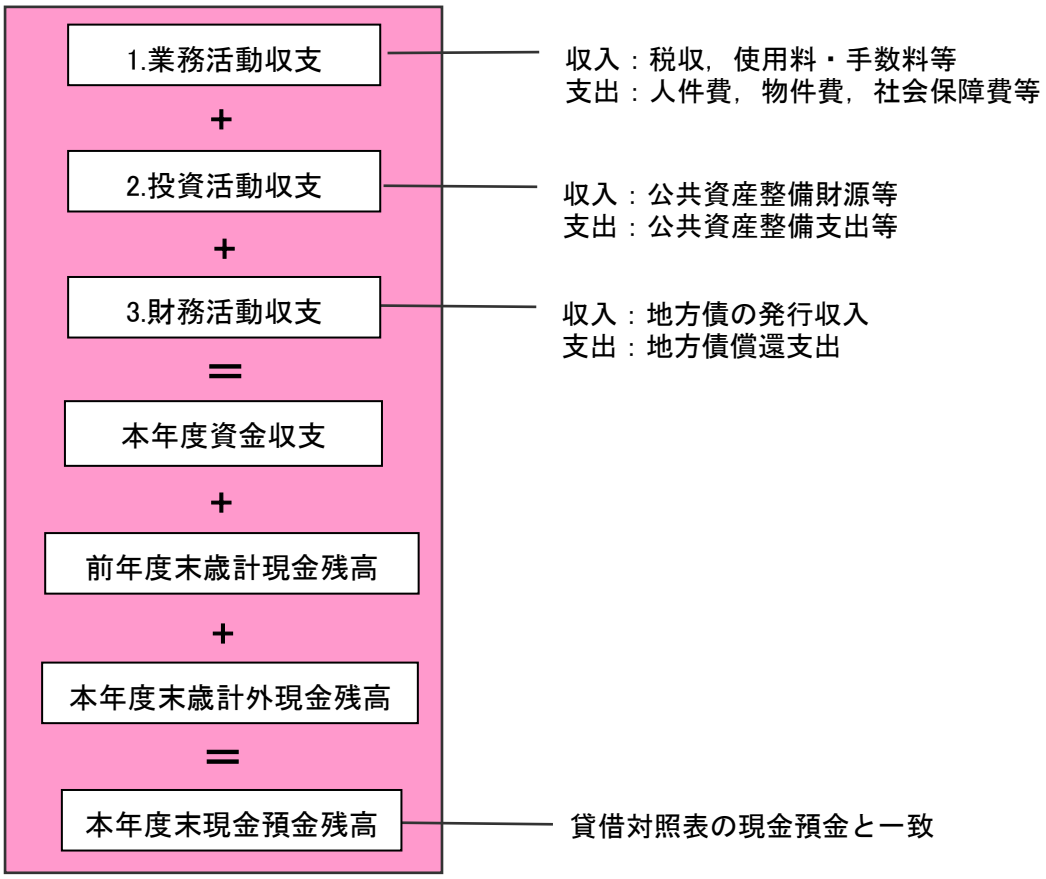
日常の行政活動による資金収支を計上

②　投資活動収支

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金，借金などによる収入を計上

③　財務活動収支

出資，借金の返済などによる支出とその財源である補助金，借金，貸付金元金の回収などの収入を計上



(1)　海田町一般会計等資金収支計算書

「業務活動収支」は，人件費や物件費，生活保護費等の社会保障給付費といった日常的な支出と税収や使用料・手数料などの収入が計上され，599百万円の収支余剰となっています。

一方で，公共事業等の社会資本整備の収支を表す「投資活動収支」は，530百万円の収支不足，また町債の発行や償還の収支を表す「財務活動収支」は，246百万円の収支余剰となっています。

その結果，本年度末の現金預金残高は，904百万円となっています。

一般会計等資金収支計算書

自　令和5年4月 1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

項目	5年度	4年度	比較
前年度末歳計現金残高　A	533	508	25
1　業務活動収支	599	1,069	△ 470
業務支出	10,917	10,186	731
業務収入	11,517	11,386	131
臨時支出	1	132	△ 131
臨時収入	0	0	0
2　投資活動収支	△ 530	△ 2,018	1,488
投資活動支出	1,805	2,708	△ 903
投資活動収入	1,275	690	585
3　財務活動収支	246	974	△ 728
財務活動支出	981	1,242	△ 261
財務活動収入	1,228	2,215	△ 987
本年度資金収支　B	315	25	290
支出合計	13,705	14,267	△ 562
収入合計	14,020	14,292	△ 272
本年度末歳計現金残高　C：A＋B	848	533	315
本年度末歳計外現金残高　D	56	28	28
本年度末現金預金残高　E：C＋D	904	561	343

(2)　基礎的財政収支

行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せずに税収などで賄えているかどうかをみる指標です。地方債発行額と基金等取崩額を除いた歳入から，地方債元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支となります。

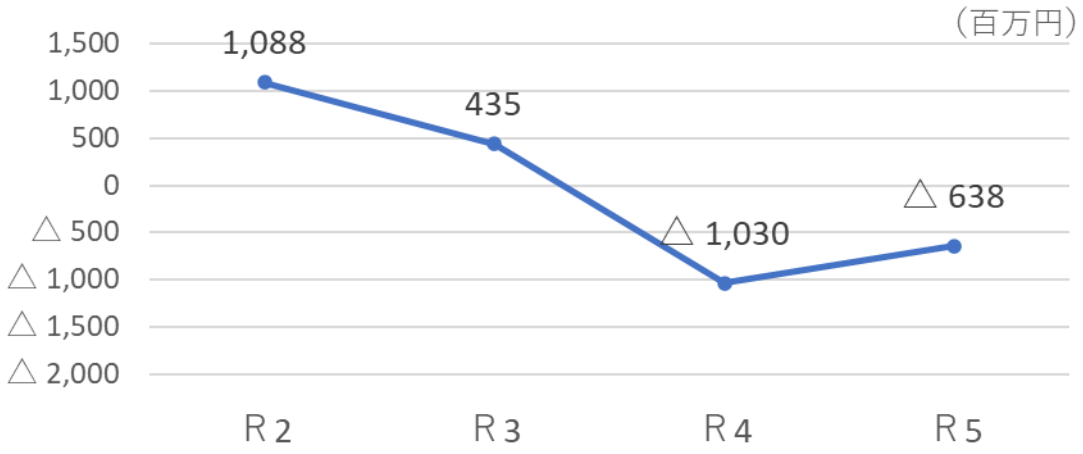
これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり，経済成長率が長期金利を下回らない限り，経済規模に対する地方債の比率は増加せず，持続可能な財政運営であるといえます。

本町の令和5年度の基礎的財政収支は，638百万円の赤字となっていますが，令和4年度と比べて，392百万円の増となっています。増加の主な理由は，公共施設等整備費支出の減少による投資活動支出の減等によるものです。

（単位：百万円）

		金額		比較
		5年度	4年度	
業務活動収支	A	599	1,069	△ 470
業務活動収支のうち支払利息支出	B	△ 30	△ 18	△ 12
業務活動収支（支払利息支出を除く）	C （A－B）	629	1,087	△ 458
投資活動収支	D	△ 530	△ 2,018	1,488
投資活動収支のうち基金積立	E	△ 302	△ 314	12
投資活動収支のうち基金取崩	F	1,039	414	625
投資活動収支（基金を除く）	G （D－E－F）	△ 1,267	△ 2,117	850
基礎的財政収支（C＋G）		△ 638	△ 1,030	392

【基礎的財政収支の推移】



Ⅲ　連結財務書類について

1　連結財務書類の考え方

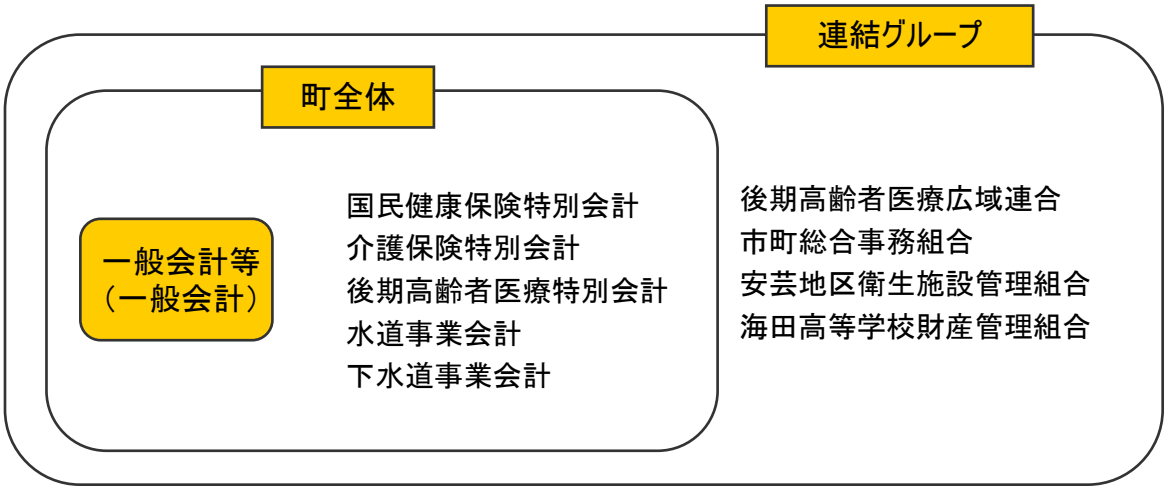
(1)　連結の目的と必要性

海田町では，一般会計で実施している事業のほかにも，公営企業会計では水道・下水道事業，特別会計では国民健康保険事業など，町民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また，こうした町自らが行う事業とは別に，広域連合や一部事務組合などによって行う事業もあります。

このように，町の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため，海田町全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには，関連が深い会計，法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

(2)　連結の範囲

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「連結財務書類作成の手引き」により，特別会計（企業会計である水道事業会計及び国民健康保険事業など）や広域連合・一部事務組合も全て連結の対象となります。また，海田町には該当ありませんが，地方三公社（土地開発公社・道路公社・住宅供給公社）や資本金を50%以上出資している第三セクター等も連結の対象となります。



（令和5年度海田町連結対象）

(3)　連結財務書類作成の流れ

連結財務書類の基礎となる各会計，団体等の個別財務書類はそれぞれの会計基準により作成されています。

そのため，連結にあたっては，まず，一般会計で作成した財務書類を基準として，各会計が作成した財務書類に調整を加えます。その際に，資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが，法定決算書類の中でも表示科目が異なる場合は，連結普通財務書類の科目にそろえるため，一般会計に準じて表示科目の読み替えを行います。

また，連結財務書類は，連結グループという１つの行政サービス実施主体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等を計上することとなるため，連結対象となるグループ内で行われた取引については，内部取引とみなし，原則として全て相殺消去を行います。

なお，連結に際して，構成団体が複数である広域連合や一部事務組合については，各団体の規約などに基づく経費の負担割合等を用いて連結する「比例連結」を行っています。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は，概ね次のようになります。

○　第1ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
○　第2ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替え
○　第3ステップ：単純合算及び内部取引の相殺消去

２　連結財務書類４表の相関図

海田町連結財務書類４表

連結貸借対照表（BS）
（資産の状況とその財源）

資産	522.6億円	負債	265.6億円
固定資産	476.3億円	固定負債	236.5億円
流動資産	46.4億円	流動負債	29.0億円
（内現金預金	16.5億円）		
		純資産	257.1億円

連結行政コスト計算書（PL）
（1年間に要した行政サービスのコスト）

純経常行政コスト	191.7億円
経常費用	204.7億円
人件費	20.8億円
物件費等	59.8億円
その他の業務費用	4.6億円
移転費用	119.5億円
－	
経常収益（使用料等）	12.9億円
＋	
臨時損益	0.3億円
＝	
純行政コスト	192.0億円

連結資金収支計算書（CF）
（1年間の現金の流れ）

前年度末歳計現金残高	13.2億円
＋	
資金増減額	2.8億円
業務活動収支	11.4億円
投資活動収支	△10.5億円
財務活動収支	1.8億円
＋	
歳計外現金残高	0.6億円
＝	
本年度末現金預金残高	16.5億円

連結純資産変動計算書（NW）
（1年間の純資産の動き）

前年度末純資産残高	310.5億円
－	
純行政コスト	192.0億円
＋	
財源（税収等，国県等補助金）	191.9億円
－	
その他	△53.3億円
＝	
本年度末純資産残高	257.1億円

3　連結貸借対照表

(1)　連結貸借対照表

令和5年度末の資産は522.6億円，負債は265.6億円（資産比割合：50.8%），純資産は257.1億円（資産比割合：49.1%）となっています。

連 結 貸 借 対 照 表

（令和6年3月31日現在）

資　産　　522.6 億円

【住民の財産】
将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額

1　固定資産	**476.3億円**
(1) 有形固定資産	441.9億円
(2) 無形固定資産	18.9億円
(3) 投資その他の資産	15.5億円
投資及び出資金	0.1億円
長期延滞債権	1.1億円
基金	14.3億円
徴収不能引当金	△0.1億円
2　流動資産	**46.4億円**
(1) 現金預金	16.5億円
(2) 未収金	2.6億円
(3) 基金	27.1億円
(4) 徴収不能引当金	△0.1億円
(5) その他	0.2億円

負　債　　265.6 億円

【将来世代の負担】
将来の世代が負担しなければならない金額

1　固定負債	**236.5億円**
(1) 地方債	154.8億円
(2) 退職手当引当金等	8.6億円
(3) その他	73.1億円
2　流動負債	**29.0億円**
(1) 1年内償還予定地方債	22.9億円
(2) 未払金	3.0億円
(3) 賞与等引当金	1.4億円
(4) 預り金	0.6億円
(5) その他	1.1億円

純資産　　257.1 億円

【これまでの世代の負担】
資産を形成するため，これまでの世代が負担した金額

(2)　連結貸借対照表の比較

（単位：百万円）

資産の部	5年度	4年度	比較	負債の部	5年度	4年度	比較
1　固定資産	47,626	46,065	1,561	1　固定負債	23,654	17,378	6,276
(1)有形固定資産	44,186	43,666	520	(1)地方債	15,479	16,162	△ 683
事業用資産	20,368	19,998	370	(2)長期未払金	－	－	－
インフラ資産	22,767	23,006	△ 239	(3)退職手当引当金	862	901	△ 39
物品	1,051	662	389	(4)損失補償等引当金	－	－	－
(2)無形固定資産	1,890	108	1,782	(5)その他	7,312	315	6,997
(3)投資その他の資産	1,551	2,292	△ 741	2　流動負債	2,902	1,932	970
投資及び出資金	14	13	1	(1)1年内償還予定地方債	2,292	1,629	663
長期延滞債権	114	123	△ 9	(2)未払金	301	60	241
長期貸付金	2	3	△ 1	(3)賞与等引当金	142	129	13
基金	1,432	2,163	△ 731	(4)預り金	56	28	28
徴収不能引当金	△ 12	△ 12	0	(5)その他	112	85	27
2　流動資産	4,639	4,298	341				
(1)現金預金	1,654	1,348	306	負債合計	26,556	19,310	7,246
(2)未収金	256	199	57	純資産の部	5年度	4年度	比較
(3)短期貸付金	2	1	1				
(4)基金	2,715	2,756	△ 41				
(5)棚卸資産	3	3	0	純資産合計	25,708	31,053	△ 5,345
(6)徴収不能引当金	△ 8	△ 14	6				
(7)その他	17	5	12				
資産合計	52,265	50,364	1,901	負債・純資産合計	52,265	50,364	1,901

(3)　連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表との比較

連結貸借対照表を一般会計等貸借対照表と比較すると，資産は一般会計等の32,060百万円に対し，連結では52,265百万円と1.63倍になっています。これは，下水道事業や水道事業などで，サービス提供のために必要な大規模な設備投資が，公共資産に計上されているためです。

一方，負債は一般会計等の11,628百万円に対し，連結では26,556百万円と2.28倍となり，資産の1.63倍よりも負担の増加が大きくなっていますが，これは下水道事業や水道事業などで，将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に，サービス提供のための設備投資に対して地方債を活用しているためです。

（単位：百万円）

資産の部	連結ベース（A）	一般会計等（B）	連単倍率（A／B）	負債の部	連結ベース（A）	一般会計等（B）	連単倍率（A／B）
1　固定資産	47,626	28,426	1.68	1　固定負債	23,654	9,782	2.42
(1)有形固定資産	44,186	27,810	1.59	(1)地方債	15,479	9,044	1.71
事業用資産	20,368	19,153	1.06	(2)長期未払金	－	－	－
インフラ資産	22,767	8,409	2.71	(3)退職手当引当金	862	717	1.20
物品	1,051	248	4.24	(4)損失補償等引当金	－	－	－
(2)無形固定資産	1,890	132	14.32	(5)その他	7,312	22	332.36
(3)投資その他の資産	1,551	484	3.20	2　流動負債	2,902	1,846	1.57
投資及び出資金	14	13	1.08	(1)1年内償還予定地方債	2,292	1,631	1.41
長期延滞債権	114	64	1.78	(2)未払金	301	0	－
長期貸付金	2	1	2.00	(3)賞与等引当金	142	138	1.03
基金	1,432	412	3.48	(4)預り金	56	56	1.00
徴収不能引当金	△ 12	△ 5	2.40	(5)その他	112	21	5.33
2　流動資産	4,639	3,634	1.28				
(1)現金預金	1,654	904	1.83	負債合計	26,556	11,628	2.28
(2)未収金	256	35	7.31	純資産の部	連結ベース（A）	一般会計等（B）	連単倍率（A／B）
(3)短期貸付金	2	1	2.00				
(4)基金	2,715	2,697	1.01				
(5)棚卸資産	3	0	－	純資産合計	25,708	20,432	1.26
(6)徴収不能引当金	△ 8	△ 3	2.67				
(7)その他	17	0	－				
資産合計	52,265	32,060	1.63	負債・純資産合計	52,265	32,060	1.63

(4)　住民１人当たりの連結貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	5年度	4年度	比較	負債の部	5年度	4年度	比較
1　固定資産	1,547	1,507	40	1　固定負債	768	568	200
(1)有形固定資産	1,435	1,428	7	(1)地方債	503	529	△ 26
事業用資産	662	654	8	(2)長期未払金	－	－	－
インフラ資産	739	752	△ 13	(3)退職手当引当金	28	29	△ 1
物品	34	22	12	(4)損失補償等引当金	－	－	－
(2)無形固定資産	61	4	57	(5)その他	237	10	227
(3)投資その他の資産	50	75	△ 25	2　流動負債	94	63	31
投資及び出資金	0	0	0	(1)1年内償還予定地方債	74	53	21
長期延滞債権	4	4	0	(2)未払金	10	2	8
長期貸付金	0	0	0	(3)賞与等引当金	5	4	1
基金	47	71	△ 24	(4)預り金	2	1	1
徴収不能引当金	0	0	0	(5)その他	4	3	1
2　流動資産	151	141	10				
(1)現金預金	54	44	10	負債合計	862	632	230
(2)未収金	8	7	1	純資産の部	5年度	4年度	比較
(3)短期貸付金	0	0	0				
(4)基金(財政調整基金等)	88	90	△ 2	1　固定資産等形成分	1,635	1,597	38
(5)棚卸資産	0	0	0	2　余剰分(不足分)	△ 800	△ 581	△ 219
(6)徴収不能引当金	0	0	0				
(7)その他	1	0	1				
				純資産合計	835	1,016	△ 181
資産合計	1,698	1,647	51	負債・純資産合計	1,697	1,647	50

※住民基本台帳人口　令和 5 年度末：30,788 人　令和 4 年度末：30,573 人

4　連結行政コスト計算書

(1)　連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書を一般会計等行政コスト計算書と比較すると，純行政コストは一般会計等の 11,396 百万円に対し，連結では 19,204 百万円と 1.69 倍になっています。内訳をみると，その他の業務費用と移転費用の連単倍率が他のコストに比べ大きくなっています。これは，国民健康保険特別会計，介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合で補助金等が多く支出されているためです。

一方，経常収益では，連結ベースにおいて公営企業や特別会計といった，受益者負担により賄われる会計が加わるため，一般会計等の388百万円に対し，1,294百万円（連単倍率3.34倍）となっています。

連結行政コスト計算書

自　令和5年4月 1日
至　令和6年3月31日　　（単位：百万円）

	5年度		
	連結ベース(A)	一般会計等(B)	連単倍率(A／B)
経常費用　A	20,467	11,745	1.74
業務費用	8,522	6,821	1.25
1　人件費	2,079	1,853	1.12
（1）職員給与費	1,512	1,388	1.09
（2）賞与等引当金繰入額	147	138	1.07
（3）退職手当引当金繰入額	86	28	3.07
（4）その他	333	299	1.11
2　物件費等	5,985	4,662	1.28
（1）物件費	3,862	3,284	1.18
（2）維持補修費	677	564	1.20
（3）減価償却費	1,446	813	1.78
（4）その他	－	－	－
3　その他の業務費用	458	306	1.50
（1）支払利息	123	30	4.10
（2）徴収不能引当金繰入額	14	6	2.33
（3）その他	322	271	1.19
移転費用	11,946	4,924	2.43
（1）補助金等	10,686	2,785	3.84
（2）社会保障給付	1,257	1,256	1.00
（3）他会計への繰出金	0	880	0.00
（4）その他	3	2	1.50
経常収益　B	1,294	388	3.34
1　使用料・手数料	967	126	7.67
2　その他	327	262	1.25
（差引）純経常行政コスト　C：A－B	19,174	11,356	1.69
臨時損失　D	57	40	1.43
臨時利益　E	27	0	－
純行政コスト　F：C＋D－E	19,204	11,396	1.69
受益者負担率(%)　B／A	6.3	3.3	

(2)　住民1人当たりの連結行政コスト計算書

（単位：千円）

	5年度		4年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用　A	665	100.0	616	100.0	49
業務費用	277	41.7	259	42.0	18
1　人にかかるコスト	68	10.2	66	10.7	2
（1）職員給与費	49	7.4	48	7.8	1
（2）賞与等引当金繰入額	5	0.8	4	0.6	1
（3）退職手当引当金繰入額	3	0.5	6	1.0	△ 3
（4）その他	11	1.7	10	1.6	1
2　物にかかるコスト	194	29.2	178	28.9	16
（1）物件費	125	18.8	116	18.8	9
（2）維持補修費	22	3.3	15	2.4	7
（3）減価償却費	47	7.1	47	7.6	0
（4）その他	－	－	－	－	－
3　その他のコスト	15	2.2	15	2.4	0
（1）支払利息	4	0.6	4	0.6	0
（2）徴収不能引当金繰入額	0	0.0	1	0.3	△ 1
（3）その他	10	1.5	10	1.6	0
移転費用	388	58.3	357	58.0	31
（1）補助金等	347	52.2	317	51.5	30
（2）社会保障給付	41	6.2	39	6.3	2
（3）他会計への繰出金	0	0.0	0	0.0	0
（4）その他	0	0.0	1	0.3	△ 1
経常収益　B	42	－	44	－	－
1　使用料・手数料	31	－	34	－	-3
2　その他	11	－	11	－	0
（差引）純経常行政コスト　C：A－B	623	－	572	－	－
臨時損失　D	2		5		△ 3
臨時利益　E	1		0		1
純行政コスト　F：C＋D－E	624		577		47
受益者負担率（%）　B／A	6.3		7.2		△ 0.9

※住民基本台帳人口　令和 5 年度末：30,788 人　令和 4 年度末：30,573 人

５　連結純資産変動計算書

本年度末純資産残高が，連結により一般会計等より5,276百万円増加し25,708百万円となっています。

また，一般会計等に比べ，純行政コストが7,808百万円増の19,204百万円，財源が7,951百万円増の19,192百万円となっています。これは，主に介護保険特別会計などで社会保障給付が多く支出されていることと，給付に対し国や県からの補助金等が交付されるためです。

連結純資産変動計算書

自　令和5年4月 1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

	5年度	
	連結ベース	一般会計等
前年度末純資産残高	31,053	20,809
純行政コスト（△）	△ 19,204	△ 11,396
財源	19,192	11,241
税収等	11,266	7,502
国県等補助金	7,926	3,739
固定資産の変動	0	0
資産評価差額	0	0
無償所管換等	△ 11,914	△ 223
その他	6,581	0
本年度末純資産残高	25,708	20,432

6　連結資金収支計算書

業務活動収支では，公営企業会計における水道料金や下水道使用料収入により，一般会計等より546百万円増の1,145百万円の収支余剰となりました。

投資活動収支では，1,046百万円の収支不足，財務活動収支では，180百万円の収支余剰となった結果，歳計現金残高は前年度と比べて278百万円増加し，本年度末現金預金残高は1,654百万円となりました。

連結資金収支計算書

自　令和5年　4月　1日
至　令和6年　3月31日

（単位：百万円）

	5年度	
	連結ベース	一般会計等
前年度末歳計現金残高　A	1,320	533
1　業務活動収支	1,145	599
業務支出	18,811	10,917
業務収入	19,945	11,517
臨時支出	24	1
臨時収入	35	0
2　投資活動収支	△ 1,046	△ 530
投資活動支出	2,426	1,805
投資活動収入	1,381	1,275
3　財務活動収支	180	246
財務活動支出	1,568	981
財務活動収入	1,748	1,228
本年度資金収支　B	279	315
支出合計	22,829	13,705
収入合計	23,108	14,020
比例連結割合変更に伴う差額　C	△ 1	0
本年度末歳計現金残高　D：A＋B＋C	1,598	848
本年度末歳計外現金残高　E	56	56
本年度末現金預金残高　F：D＋E	1,654	904

Ⅳ　地方公会計の活用について

(1)　概要

全ての地方公共団体が「統一的な基準」による地方公会計を整備することにより，団体間比較ができるようになるほか，固定資産台帳が整備され，公共施設マネジメントへの活用が可能となります。

(2)　活用事例

本町でも公共施設等の老朽化対策は大きな課題となっていますが，資産老朽化比率を算出することにより，資産全体としての老朽化度合いを把握することができるようになるだけでなく，小学校や保育所といった施設類型別や個別施設ごとの資産老朽化比率を算出することにより，老朽化対策の優先順位を検討する際の参考資料の一つとすることができます。

資産老朽化比率だけでなく，住民１人当たり資産額や歳入額対資産比率といった資産形成度に係るその他の指標を設定することにより，資産の老朽化度合いのみならず，資産の適正規模等も含めた幅広い検討を行うことができます。

また，これまでの世代と将来世代の負担割合など，より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

統一的な基準による財務書類を作成するためには，固定資産台帳の整備が前提となりますが，当該台帳には公共施設等の耐用年数や取得価額等が記載されているため，これらの情報を活用することにより，公共施設等の更新時期の平準化や長寿命化等の参考にすることができます。なお，個々の公共施設等の老朽化対策にあたっては，実際の損耗状態や，過去の修繕履歴等を踏まえる必要があります。

Ⅴ　令和５年度決算海田町財務書類　資料

資　　料　　編

一般会計等財務書類４表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

全体財務書類４表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

連結財務書類４表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

一般会計等の財務書類

貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

自治体名：海田町
会計：一般会計等

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,425,696	固定負債	9,782,302
有形固定資産	27,809,515	地方債	9,043,577
事業用資産	19,153,219	長期未払金	－
土地	10,685,794	退職手当引当金	717,100
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	18,453,212	その他	21,626
建物減価償却累計額	−10,310,514	流動負債	1,845,881
工作物	723,716	１年内償還予定地方債	1,630,714
工作物減価償却累計額	−423,294	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	138,363
航空機	－	預り金	55,882
航空機減価償却累計額	－	その他	20,922
その他	－	負債合計	11,628,183
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,305	固定資産等形成分	31,123,812
インフラ資産	8,408,766	余剰分（不足分）	−10,692,258
土地	3,761,062		
建物	98,294		
建物減価償却累計額	−79,116		
工作物	17,939,625		
工作物減価償却累計額	−13,523,080		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	211,982		
物品	665,241		
物品減価償却累計額	−417,710		
無形固定資産	131,706		
ソフトウェア	131,706		
その他	－		
投資その他の資産	484,475		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	63,961		
長期貸付金	1,014		
基金	411,621		
減債基金	－		
その他	411,621		
その他	－		
徴収不能引当金	−5,319		
流動資産	3,634,041		
現金預金	903,579		
未収金	35,263		
短期貸付金	1,485		
基金	2,696,631		
財政調整基金	2,696,279		
減債基金	352		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−2,917	純資産合計	20,431,554
資産合計	32,059,738	負債及び純資産合計	32,059,738

行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：海田町
会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	11,744,548
業務費用	6,820,889
人件費	1,852,823
職員給与費	1,387,770
賞与等引当金繰入額	138,363
退職手当引当金繰入額	27,627
その他	299,063
物件費等	4,661,842
物件費	3,284,281
維持補修費	564,063
減価償却費	813,498
その他	－
その他の業務費用	306,224
支払利息	29,539
徴収不能引当金繰入額	5,777
その他	270,907
移転費用	4,923,659
補助金等	2,785,271
社会保障給付	1,256,042
他会計への繰出金	880,424
その他	1,923
経常収益	388,198
使用料及び手数料	125,976
その他	262,222
純経常行政コスト	11,356,350
臨時損失	39,836
災害復旧事業費	1,443
資産除売却損	38,393
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	41
資産売却益	41
その他	－
純行政コスト	11,396,145

純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：海田町
会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	20,808,868	31,533,470	−10,724,601	
純行政コスト（△）	−11,396,145		−11,396,145	
財源	11,241,493		11,241,493	
税収等	7,502,004		7,502,004	
国県等補助金	3,739,489		3,739,489	
本年度差額	−154,652		−154,652	
固定資産等の変動（内部変動）		−186,996	186,996	
有形固定資産等の増加		1,370,350	−1,370,350	
有形固定資産等の減少		−813,498	813,498	
貸付金・基金等の増加		440,653	−440,653	
貸付金・基金等の減少		−1,184,501	1,184,501	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	−222,661	−222,661		
その他	−	−	−	
本年度純資産変動額	−377,314	−409,657	32,344	
本年度末純資産残高	20,431,554	31,123,812	−10,692,258	

資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：海田町
会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,916,895
業務費用支出	5,993,235
人件費支出	1,812,485
物件費等支出	3,886,737
支払利息支出	29,539
その他の支出	264,475
移転費用支出	4,923,659
補助金等支出	2,785,271
社会保障給付支出	1,256,042
他会計への繰出支出	880,424
その他の支出	1,923
業務収入	11,517,223
税収等収入	7,492,464
国県等補助金収入	3,636,463
使用料及び手数料収入	126,065
その他の収入	262,231
臨時支出	1,443
災害復旧事業費支出	1,443
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	598,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,805,209
公共施設等整備費支出	1,370,350
基金積立金支出	301,859
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	133,000
その他の支出	－
投資活動収入	1,275,152
国県等補助金収入	103,026
基金取崩収入	1,038,628
貸付金元金回収収入	133,457
資産売却収入	41
その他の収入	－
投資活動収支	-530,058
【財務活動収支】	
財務活動支出	981,322
地方債償還支出	947,968
その他の支出	33,354
財務活動収入	1,227,558
地方債発行収入	1,227,558
その他の収入	－
財務活動収支	246,236
本年度資金収支額	315,063
前年度末資金残高	532,634
本年度末資金残高	847,697

前年度末歳計外現金残高	28,330
本年度歳計外現金増減額	27,553
本年度末歳計外現金残高	55,882
本年度末現金預金残高	903,579

全体会計の財務書類

全体貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

自治体名：海田町
会計：全体会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,120,973	固定負債	23,180,628
有形固定資産	42,966,651	地方債等	15,151,706
事業用資産	19,153,219	長期未払金	－
土地	10,685,794	退職手当引当金	717,100
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	18,453,212	その他	7,311,822
建物減価償却累計額	-10,310,514	流動負債	2,862,412
工作物	723,716	１年内償還予定地方債等	2,252,166
工作物減価償却累計額	-423,294	未払金	301,119
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	141,191
航空機	－	預り金	55,882
航空機減価償却累計額	－	その他	112,054
その他	－	負債合計	26,043,040
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,305	固定資産等形成分	48,819,707
インフラ資産	22,763,842	余剰分（不足分）	-24,146,129
土地	3,922,866	他団体出資等分	－
建物	225,369		
建物減価償却累計額	-180,604		
工作物	42,243,038		
工作物減価償却累計額	-23,775,757		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	328,932		
物品	2,277,495		
物品減価償却累計額	-1,227,905		
無形固定資産	1,889,465		
ソフトウェア	131,706		
その他	1,757,760		
投資その他の資産	1,264,857		
投資及び出資金	14,114		
有価証券	3,000		
出資金	11,114		
その他	－		
長期延滞債権	113,451		
長期貸付金	1,716		
基金	1,147,567		
減債基金	－		
その他	1,147,567		
その他	－		
徴収不能引当金	-11,991		
流動資産	4,595,645		
現金預金	1,628,636		
未収金	256,333		
短期貸付金	2,103		
基金	2,696,631		
財政調整基金	2,696,279		
減債基金	352		
棚卸資産	2,732		
その他	17,316		
徴収不能引当金	-8,105		
繰延資産	－	純資産合計	24,673,578
資産合計	50,716,618	負債及び純資産合計	50,716,618

全体行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：海田町
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	16,984,172
業務費用	8,106,365
人件費	2,012,464
職員給与費	1,505,282
賞与等引当金繰入額	146,594
退職手当引当金繰入額	27,627
その他	332,962
物件費等	5,644,456
物件費	3,656,997
維持補修費	605,700
減価償却費	1,381,760
その他	－
その他の業務費用	449,445
支払利息	121,777
徴収不能引当金繰入額	13,802
その他	313,866
移転費用	8,877,807
補助金等	7,618,618
社会保障給付	1,256,560
その他	2,628
経常収益	1,257,317
使用料及び手数料	938,643
その他	318,675
純経常行政コスト	15,726,855
臨時損失	57,406
災害復旧事業費	1,443
資産除売却損	41,820
損失補償等引当金繰入額	－
その他	14,143
臨時利益	26,983
資産売却益	41
その他	26,942
純行政コスト	15,757,278

全体純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：海田町
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,985,355	47,176,063	−17,190,708	−
純行政コスト（△）	−15,757,278		−15,757,278	−
財源	15,781,127		15,781,127	−
税収等	9,578,359		9,578,359	−
国県等補助金	6,202,768		6,202,768	−
本年度差額	23,849		23,849	−
固定資産等の変動（内部変動）		−187,269	187,269	
有形固定資産等の増加		1,908,594	−1,908,594	
有形固定資産等の減少		−1,385,187	1,385,187	
貸付金・基金等の増加		552,506	−552,506	
貸付金・基金等の減少		−1,263,183	1,263,183	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	−11,913,665	−11,913,665		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	6,578,039	13,744,578	−7,166,539	
本年度純資産変動額	−5,311,777	1,643,644	−6,955,422	−
本年度末純資産残高	24,673,578	48,819,707	−24,146,129	−

全体資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：海田町
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,421,336
業務費用支出	6,566,569
人件費支出	1,968,856
物件費等支出	4,186,004
支払利息支出	105,345
その他の支出	306,364
移転費用支出	8,854,768
補助金等支出	7,595,579
社会保障給付支出	1,256,560
その他の支出	2,628
業務収入	16,497,853
税収等収入	9,194,916
国県等補助金収入	6,099,742
使用料及び手数料収入	883,781
その他の収入	319,415
臨時支出	23,537
災害復旧事業費支出	1,443
その他の支出	22,094
臨時収入	34,893
業務活動収支	1,087,873
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,393,575
公共施設等整備費支出	1,854,492
基金積立金支出	405,582
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	133,500
その他の支出	－
投資活動収入	1,380,602
国県等補助金収入	123,890
基金取崩収入	1,108,147
貸付金元金回収収入	134,090
資産売却収入	41
その他の収入	14,434
投資活動収支	－1,012,973
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,528,580
地方債等償還支出	1,495,225
その他の支出	33,354
財務活動収入	1,747,627
地方債等発行収入	1,609,058
その他の収入	138,569
財務活動収支	219,047
本年度資金収支額	293,947
前年度末資金残高	1,278,807
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	1,572,753

前年度末歳計外現金残高	28,330
本年度歳計外現金増減額	27,553
本年度末歳計外現金残高	55,882
本年度末現金預金残高	1,628,636

連結会計の財務書類

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

自治体名：海田町
会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,625,882	固定負債	23,653,790
有形固定資産	44,185,637	地方債等	15,479,470
事業用資産	20,368,423	長期未払金	－
土地	11,217,513	退職手当引当金	862,497
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	20,236,602	その他	7,311,822
建物減価償却累計額	−11,936,950	流動負債	2,902,466
工作物	1,585,368	１年内償還予定地方債等	2,291,548
工作物減価償却累計額	−758,415	未払金	301,119
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	141,856
航空機	－	預り金	55,889
航空機減価償却累計額	－	その他	112,054
その他	－	負債合計	26,556,257
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	24,305	固定資産等形成分	50,342,836
インフラ資産	22,766,568	余剰分（不足分）	−24,634,346
土地	3,924,870	他団体出資等分	－
建物	225,451		
建物減価償却累計額	−180,687		
工作物	42,247,545		
工作物減価償却累計額	−23,779,543		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	328,932		
物品	2,280,392		
物品減価償却累計額	−1,229,747		
無形固定資産	1,889,736		
ソフトウェア	131,976		
その他	1,757,760		
投資その他の資産	1,550,509		
投資及び出資金	14,114		
有価証券	3,000		
出資金	11,114		
その他	－		
長期延滞債権	114,388		
長期貸付金	1,716		
基金	1,432,307		
減債基金	－		
その他	1,432,307		
その他	－		
徴収不能引当金	−12,016		
流動資産	4,638,864		
現金預金	1,653,516		
未収金	256,461		
短期貸付金	2,103		
基金	2,714,851		
財政調整基金	2,714,499		
減債基金	352		
棚卸資産	2,732		
その他	17,316		
徴収不能引当金	−8,114		
繰延資産	－	純資産合計	25,708,489
資産合計	52,264,746	負債及び純資産合計	52,264,746

連結行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：海田町
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	20,467,063
業務費用	8,521,299
人件費	2,078,766
職員給与費	1,512,086
賞与等引当金繰入額	147,259
退職手当引当金繰入額	86,002
その他	333,419
物件費等	5,984,533
物件費	3,861,689
維持補修費	676,986
減価償却費	1,445,858
その他	－
その他の業務費用	458,000
支払利息	122,589
徴収不能引当金繰入額	13,824
その他	321,587
移転費用	11,945,765
補助金等	10,686,260
社会保障給付	1,256,560
その他	2,945
経常収益	1,293,539
使用料及び手数料	966,692
その他	326,848
純経常行政コスト	19,173,524
臨時損失	57,406
災害復旧事業費	1,443
資産除売却損	41,820
損失補償等引当金繰入額	－
その他	14,143
臨時利益	26,983
資産売却益	41
その他	26,942
純行政コスト	19,203,947

連結純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：海田町
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,053,488	48,822,155	−17,768,668	−
純行政コスト（△）	−19,203,947		−19,203,947	−
財源	19,192,000		19,192,000	−
税収等	11,265,629		11,265,629	−
国県等補助金	7,926,371		7,926,371	−
本年度差額	−11,947		−11,947	−
固定資産等の変動（内部変動）		−218,772	218,772	
有形固定資産等の増加		1,908,630	−1,908,630	
有形固定資産等の減少		−1,449,285	1,449,285	
貸付金・基金等の増加		585,151	−585,151	
貸付金・基金等の減少		−1,263,268	1,263,268	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	−11,913,665	−11,913,665		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	2,575	−91,461	94,036	−
その他	6,578,039	13,744,578	−7,166,539	
本年度純資産変動額	−5,344,998	1,520,681	−6,865,679	−
本年度末純資産残高	25,708,489	50,342,836	−24,634,346	−

連結資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：海田町
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,811,470
業務費用支出	6,858,926
人件費支出	1,976,711
物件費等支出	4,461,983
支払利息支出	106,157
その他の支出	314,075
移転費用支出	11,952,544
補助金等支出	10,663,220
社会保障給付支出	1,256,560
その他の支出	32,764
業務収入	19,944,968
税収等収入	10,882,186
国県等補助金収入	7,823,345
使用料及び手数料収入	911,808
その他の収入	327,629
臨時支出	23,537
災害復旧事業費支出	1,443
その他の支出	22,094
臨時収入	34,893
業務活動収支	1,144,853
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,426,236
公共施設等整備費支出	1,854,528
基金積立金支出	438,208
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	133,500
その他の支出	－
投資活動収入	1,380,602
国県等補助金収入	123,890
基金取崩収入	1,108,147
貸付金元金回収収入	134,090
資産売却収入	41
その他の収入	14,434
投資活動収支	-1,045,634
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,567,886
地方債等償還支出	1,534,532
その他の支出	33,354
財務活動収入	1,747,627
地方債等発行収入	1,609,058
その他の収入	138,569
財務活動収支	179,741
本年度資金収支額	278,960
前年度末資金残高	1,319,830
比例連結割合変更に伴う差額	-1,164
本年度末資金残高	1,597,626

前年度末歳計外現金残高	28,337
本年度歳計外現金増減額	27,553
本年度末歳計外現金残高	55,889
本年度末現金預金残高	1,653,516

Ⅵ　財務書類　用語解説

【貸借対照表の用語解説】

用　　語			解　　説
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地や建物等の不動産，公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
		事業用資産	庁舎，保育所，学校，町営住宅等の行政サービスを行うための資産。土地，建物，工作物等に分類して計上
		インフラ資産	道路，橋りょう，河川，港湾，公園等の社会資本基盤となる資産。事業用資産と同様に土地，建物，工作物等に分類して計上
		物品	自動車，事務用機械器具の物品（価格50万円以上）
		減価償却累計額	資産の耐用年数等をもとに資産価値の減少額を累計した金額
		建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物及び工作物等の完成までに支払った金額。完成後に各資産に振替。
		無形固定資産	固定資産のうち，ソフトウェア等の物的な実体のない資産
		投資その他の資産	投資及び出資金，長期延滞債権，長期貸付金，基金，徴収不能引当金など
		投資及び出資金	町が保有する有価証券や関係団体への出資金
		長期延滞債権	町税や使用料等の収入未済額のうち，１年を超えて延滞している金額
		長期貸付金	１年を超えて返済される貸付金
		基金	特定目的のために積み立てた基金
		徴収不能引当金	長期延滞債権のうち，将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
		現金預金	歳計現金及び歳計外現金
		未収金	町税及び使用料等の収入未済額のうち，過去１年以内に発生した金額
		短期貸付金	１年内に返済される貸付金
		基金	財政調整基金や減債基金といった財源調整及び地方債償還のための積立金
		徴収不能引当金	未収金のうち，将来回収不能と見込まれる金額

用　　語			解　　説
負債の部	固定負債	固定負債	返済期限が1年を超える債務
		地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で，その返済が一会計年度を越えて行われるもの
		引当金	将来における特定の支出に対する準備額
		退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する）
	流動負債	流動負債	返済期限が1年以内の債務
		１年以内償還予定地方債	返済期限が１年以内の地方債の残高
		未払金	支払義務が確定している金額
		賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち当年度の勤務によって発生する負担相当額。翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は，当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられるため，支給予定額の4/6に相当する額を計上する
純資産の部	純資産	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
		固定資産等形成分	資産形成に充てられた資源の蓄積。原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される。
		余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積。原則として金銭の形態で保有される。

【行政コスト計算書の用語解説】

用　　語		解　　説
業務費用		
人件費	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
	賞与等引当金繰入額	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
物件費等	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費，光熱水費，委託料，旅費等
	維持補修費	施設等の維持修繕に必要な経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が，経年劣化等により減少したと認められる額
その他の業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額
移転費用	移転費用	補助金など，他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障，補助費等
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎の火災保険，公用車の自動車損害保険等の保険料等
	社会保障給付	児童手当の支給，高齢者や障害者への援護措置，生活保護などの福祉的な経費
	他会計への繰出金	特別会計等の他会計に対する財政支援（操出金）にかかる経費
経常収益	使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の調定額
	手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の調定額
	その他	負担金，雑入等
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から，経常収益(使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの
臨時損失		災害復旧事業費，資産除却売却損等
臨時利益		資産売却益等
純行政コスト		経常費用から，受益者負担金等の経常収益及び臨時的な収支を差し引いたもの

【純資産変動計算書の用語解説】

用　　語		解　　説
純行政コスト		経常費用から，受益者負担金等の経常収益及び臨時的な収支を差し引いたもの（行政コスト計算書から転記）
財源	財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
	税収等	地方税，地方交付税のように財源の使途が特定されず，どのような経費にも使用することができるもの
	国県等補助金	社会福祉給付や総務費等に対する国及び県の補助金収入
固定資産の変動		有形固定資産等の増減，貸付金，基金等の増減
資産評価差額		資産の評価替による資産の増減
無償所管換等		寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他		固定資産売却収入，特別損失等

【資金収支計算書の用語解説】

用　　語		解　　説
業務活動収支		経常的な行政活動の収支で，投資活動収支及び財務活動収支には含まれないもの。すなわち，自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を項目的に計上
投資活動収支		資産形成及び投資等にかかる収支
財務活動収支		地方債の元金償還，発行額の収支等
基礎的財政収支	基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。地方債などの借金を除いた歳入と，過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで，財政の健全性を表す指標。プライマリーバランスのマイナス(赤字)は，借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賄えていない状況を表している
	地方債	地方公共団体が一会計年度を超えて行う借入れ
	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金。地方財政法で設置が義務づけられている。取り崩せるのは①財源不足時の穴埋め，②災害，③緊急に必要となった公共事業などやむを得ない場合，④財産取得，⑤地方債の繰上げ償還，のいずれかに限られる

令和５年度決算
海　田　町　財　務　書　類
《統一的な基準》

㈱海田町企画部財政経営課
〒736-8601 広島県安芸郡海田町南昭和町 14 番 17 号
電 話 番 号　082－823－9201
ホームページ　http://www.town.kaita.lg.jp

海田町ホームページ